

当社株式に対する日本製鉄(株)による  
公開買付けによる  
完全子会社化・非公開化

2025年1月31日

山陽特殊製鋼株式会社  
<https://www.sanyo-steel.co.jp/>



「さんとくん」  
(当社キャラクター)

# 目次

---

## 1. 本取引について

- ・ 完全子会社化・非公開化の概要
- ・ 事業環境と本TOBへ賛同した理由
- ・ 本取引のねらい：特殊鋼グローバルマーケットでの企業価値の更なる向上

## 2. 本取引によるシナジー

- ・ 特殊鋼 技術先進性の更なる強化・グローバルでの高付加価値化の推進
- ・ 特殊鋼グローバル戦略の更なる強化
- ・ CNへの取り組みの加速

## 3. 参考

- ・ 本TOBの概要
- ・ 2024FY配当予想 (2025/1/31公表)

# 1. 本取引について

- ・ 完全子会社化・非公開化の概要
- ・ 事業環境と本TOBへ賛同した理由
- ・ 本取引のねらい：特殊鋼グローバルマーケットでの企業価値の更なる向上

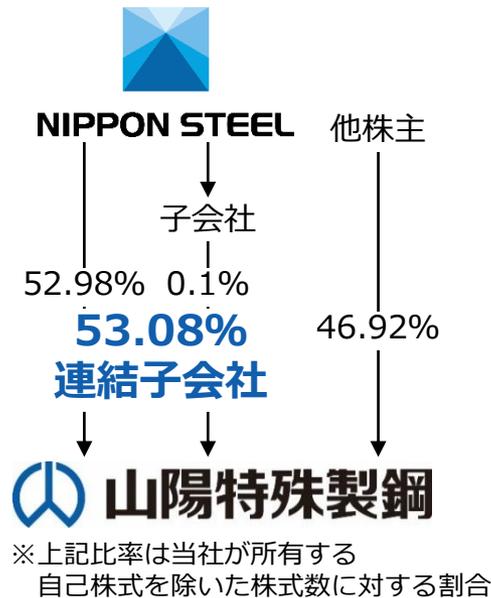
# 完全子会社化・非公開化の概要

二段階買収(TOBおよびスクイーズアウト手続き)により  
日本製鉄が当社を完全子会社化・非公開化

現状

二段階買収

本取引実施後



## ①TOB

期間 2月3日～3月18日  
買付価格 2,750円/株

## ②スクイーズアウト

TOBで全株式が取得されない場合、所定の手続き※を経て、上場廃止・完全子会社化の予定  
※株式等売渡請求 又は  
臨時株主総会決議による株式併合

①②合計取得額 約 **705**億円



### 【ご参考】連結子会社化までの経緯

- 2006年2月 業務提携合意（鉄鋼需要変動や国際的競争激化への対応のため、生産受委託等の提携施策メリットを相互享受）  
日本製鉄が当社株式を追加取得し、当社を持分法適用関連会社化
- 2019年3月 日本製鉄は当社の第三者割当増資に応じて株式取得し、当社を連結子会社化  
子会社化以降、日本製鉄グループ全体で100億円程度のシナジー発揮を目指し取り組み、一定の成果を獲得

# 事業環境と本TOBへ賛同した理由

## 事業環境

**特殊鋼事業を取り巻く課題は、グローバルに複雑化**

- ・人口減に伴う主要需要分野における内需減少
- ・中長期的なEV化の潮流等
- ・中国における過剰生産能力と輸出攻勢
- ・北米やインド等の市場では今後も特殊鋼需要が拡大

## 求められる 対応

**厳しい事業環境下において競争に打ち勝ち、両社の中長期的な企業価値向上の取り組みが必須**

- ・グループ横断の視点から不断に最適生産体制を追求
- ・人事交流等を含めた経営リソースを持ち寄り、更なる一体化・最適化を推進し競争力を強化
- ・北米やインド等の一定の特殊鋼需要拡大が見込まれる地域での収益機会の確実な取り込み

## 現状での 制約

技術情報等の共有、経営資源の補完および相互活用等の取り組みは  
**一般株主との利益相反となる可能性を内包し、一定の制約が存在**

相互の技術情報共有 ▶ 個別案件ごとに判断が必要

グループ一貫での  
最適化施策

▶ 個社単位では一方の会社にメリットが偏るおそれがあり、両社それぞれにおいて一般株主に配慮した意思決定や利害関係の調整に時間が必要。中長期的には企業価値を向上させるような大胆な施策が個社の短期的な利益を棄損するおそれがあることから実施が困難

**制約に捉われずに両社の協力関係を発展させ、  
より迅速かつ機動的に施策を検討・実行していくことが  
双方の企業価値向上に資する最善の方策と判断**

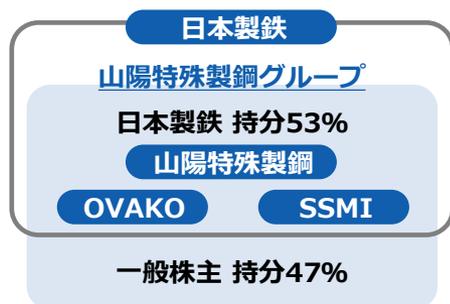
# 本取引のねらい：特殊鋼グローバルマーケットでの企業価値の更なる向上

特殊鋼棒線※事業の一体化・  
最適化を通じた収益機会の拡大、  
事業戦略の強化 ※棒鋼・線材

更なる最適生産体制の追求

- ✓ 棒鋼分野における生産・技術・営業・調達等のシナジーの一層の強化
- ✓ 棒鋼以外においても両社にて類似する製造設備・製品ラインナップを保有  
(例：自由鍛造製品、熱押製品、ステンレス等)
- ✓ 電炉(150t・60t電炉)の更なる活用によるGHG排出量削減
- ✓ 高付加価値品の連携強化(ステンレス・鋼管・自由鍛造品等)
- ✓ 技術・ソリューション提案力の強化(技術・特許・知見の一体化、鋼材×工法の選択肢拡大)
- ✓ グローバルリソースの最大活用(欧・印・北米)

- ✓ 注文移管など社を超えて集中生産することにより設備稼働率向上による設備余力の解消等
- ✓ 両社の生産性向上・コスト競争力強化・スクラップ調達連携、グループ一貫でのメリット



【制約あり】

連携にあたって、  
約半数を占める一般株  
主の利益を守るための  
一定の制約が存在

完全子会社化により  
制約解消



## 2. 本取引によるシナジー

- ・ 特殊鋼 技術先進性の更なる強化・グローバルでの高付加価値化の推進
- ・ 特殊鋼グローバル戦略の更なる強化
- ・ CNへの取り組みの加速

# 特殊鋼 技術先進性の更なる強化・グローバルでの高付加価値化の推進

## ■ 生産についての日本製鉄とのシナジー

- ・ 当社電炉(GHG排出量相対的に少)の更なる活用による事業戦略の強化
- ・ 高付加価値なステンレス鋼、IC製品、鍛造品の連携強化
- ・ 高付加価値な鋼管(ステンレス鋼等)の連携強化
- ・ 特殊溶解炉の活用/連携強化(半導体、エネルギー、航空宇宙)



電気炉操業技術

独自の高清浄度化技術によって世界記録達成  
単一タンディッシュ・浸漬ノズル交換なし  
100チャージ連続々達成(2015年)

## ■ 技術についての日本製鉄とのシナジー

- ・ 日本製鉄が有する基盤技術/研究開発(日鉄R&D、日鉄テクノロジー等)の最大活用
- ・ 当社が有する高清浄度鋼製造技術の連携強化
- ・ 当社が有する高付加価値な高合金鋼製造技術の連携強化
- ・ 当社が有する高付加価値な合金粉末の開発技術/製造技術の拡大  
[AM※用高機能粉末：航空宇宙(H3ロケット等)、エネルギー] [IT分野] 等 ※3D造形
- ・ 当社が有する高付加価値分野での顧客ネットワークの最大活用
- ・ OVAKO、SSMIも含めた4社連携の一層の強化、更なるグローバル戦略の強化と推進



工程省略鋼等の当社開発鋼

風力発電設備向けなどの  
長寿命軸受鋼の開発

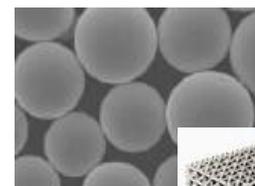
日本製鉄

技術情報等の共有  
経営資源の  
補完・相互活用

山陽特殊製鋼  
グループ

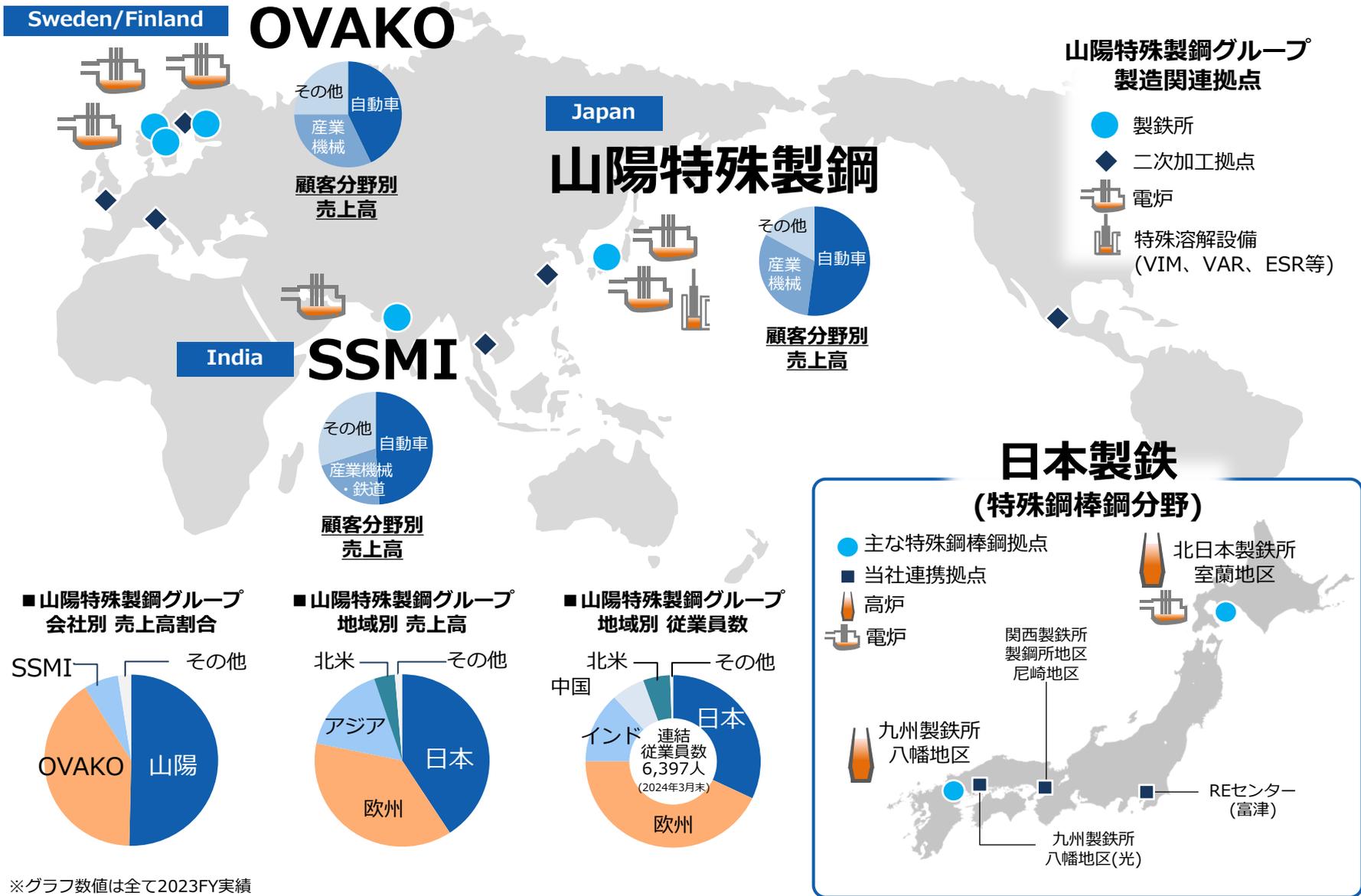
連携強化により当社グループの技術力を更に進化

H3ロケット  
部品への採用  
(粉末製品)



AM用高機能粉末

# 特殊鋼グローバル戦略の更なる強化



※グラフ数値は全て2023FY実績

# CNへの取り組みの加速

Sweden/Finland

## OVAKO

- ✓ 水素活用知見を活用
- ✓ 恵まれたエネルギー構成を武器にCNを牽引
- ✓ CO<sub>2</sub>排出原単位が世界で最も低水準※

水素プラントの稼働で得られる知見等を踏まえ、2030年をひとつの目途としてOVAKO各製鉄所での水素プラント導入を検討中。

※ 2021年9月当社想定



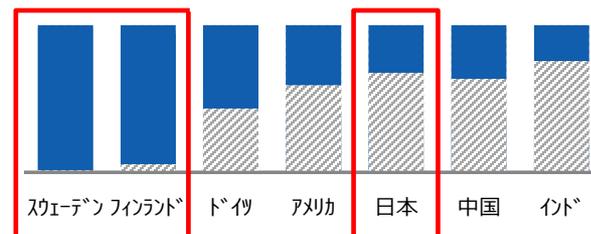
民間最大規模のOVAKO  
水素プラント電解装置

水素プラント開所式には  
スウェーデンのクリス  
ション首相(中央)も列席



### 【電源構成(2023年)】

OVAKOの生産拠点が立地するスウェーデン、フィンランドは脱化石電力(水力、風力、原子力)比率が圧倒的に高く、電力価格は日本の1/2~1/3程度。



■ 脱化石電源    ▨ 火力発電等

※ IEA(国際エネルギー機関)「Monthly Electricity Statistics」より当社作成

Japan

## 山陽特殊製鋼

- ✓ 世界最高レベルの電気炉操業技術
- ✓ エコプロダクト(高寿命化、高強度/小型・軽量化)による環境への貢献
- ✓ エコソリューション(海外拠点展開)
- ✓ SBT認定取得
- ✓ Scope1,2に加えScope3も削減推進

India

## SSMI

- ✓ 再生可能エネルギーの活用



太陽光発電

風力発電

Japan

## 日本製鉄

- ✓ 3つの超革新技術の開発



高炉水素還元

水素による還元鉄製造

大型電炉での高級鋼製造

当社グループの持つCNへの技術・知見で世界を牽引する

## 3. 参考

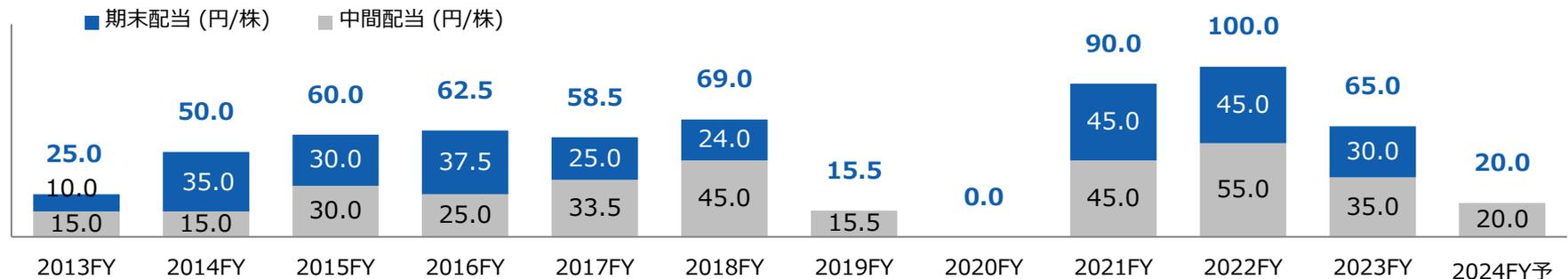
- ・ 本TOBの概要
- ・ 2024FY配当予想 (2025/1/31公表)

# 本TOBの概要

公開買付者	日本製鉄株式会社（証券コード：5401 東証プライム）
対象者	山陽特殊製鋼株式会社（証券コード：5481 東証プライム）
公開買付期間	2025年2月3日～3月18日（30営業日）
買付価格	1株当たり 2,750円
プレミアム	1月30日終値：41.39% 1ヶ月平均：44.58% 3ヶ月平均：47.85% 6ヶ月平均：46.82%
買付予定株数	25,618,493株 【下限】7,457,756株 【上限】なし
買付代金の総額	約 705 億円
公開買付代理人	大和証券株式会社
その他	2025年1月31日 当社の取締役会において、 本TOBへの賛同及び応募を推奨する旨を決議済み

# 2024FY配当予想 (2025/1/31公表)

	中間 (実績)	今回予想 (2025/1/31公表) (A)		前回予想 (2024/10/31公表) (B)		増減 (A) - (B)	
		期末 (予想)	通期	期末 (予想)	通期	期末	通期
1株当たり配当金	20.0円	-	20.0円	50.0円	70.0円	-50.0円	-50.0円



当社の支配株主である日本製鉄による当社株式に対する公開買付けが成立することを条件に、**2024FY配当予想を修正し、2024FYの期末配当を行わないことを決議いたしました。**公開買付けについて詳しくは2025年1月31日発表の「当社親会社である日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(ご注意)

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本TOBは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本TOBに応募することはできません。

また、本資料又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反して本TOBに応募することはできません。

# SANYO SPECIAL STEEL - the Confident Choice



<https://www.sanyo-steel.co.jp/>